



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 大豊建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1822 URL <https://www.daiho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大隅 健一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 釘本 実 TEL 03-3297-7000

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	150,777	0.8	9,166	18.4	9,191	18.3	6,141	22.1
2018年3月期	149,649	4.2	11,227	11.7	11,248	11.0	7,883	12.0

(注) 包括利益 2019年3月期 6,219百万円 (28.6%) 2018年3月期 8,714百万円 (15.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	357.07	352.83	10.4	6.4	6.1
2018年3月期	456.24	450.27	14.9	8.3	7.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	146,938	61,826	41.5	3,579.48
2018年3月期	140,561	57,908	40.5	3,296.48

(参考) 自己資本 2019年3月期 60,963百万円 2018年3月期 56,989百万円

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	261	3,466	2,342	38,667
2018年3月期	15,010	1,480	874	44,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				15.00	15.00	1,296	16.4	2.4
2019年3月期				75.00	75.00	1,277	21.0	2.2
2020年3月期(予想)				75.00	75.00		20.6	

(注) 当社は2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。株式併合考慮前の2019年3月期の1株当たり期末配当金は15円00銭となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	2.6	2,400	42.0	2,400	43.4	1,500	46.1	88.07
通期	157,000	4.1	9,200	0.4	9,200	0.1	6,200	1.0	364.04

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	17,442,028 株	2018年3月期	17,442,028 株
期末自己株式数	2019年3月期	410,780 株	2018年3月期	154,003 株
期中平均株式数	2019年3月期	17,199,003 株	2018年3月期	17,279,501 株

2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	110,122	3.4	6,687	9.9	6,925	9.7	4,747	14.6
2018年3月期	106,452	7.2	7,422	28.5	7,673	20.5	5,555	14.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	276.01	272.73
2018年3月期	321.54	317.33

(注)2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	114,989	49,339	42.5	2,871.92
2018年3月期	109,601	47,001	42.4	2,687.17

(参考) 自己資本 2019年3月期 48,912百万円 2018年3月期 46,455百万円

(注)2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	0.5	1,800	47.4	2,000	46.1	1,400	44.5	82.20
通期	115,000	4.4	6,900	3.2	7,100	2.5	4,900	3.2	287.71

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) 個別完成工事高、受注の状況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結累計期間におけるわが国経済は、米中間の通商問題の動向、英国のEU離脱問題にみられる海外経済の不確実性、国内金融資本市場の動向等に留意する必要がありましたが、企業収益及び雇用・所得環境の改善を背景に各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いてまいりました。

このような状況の中、当社グループの主要事業であります建設事業におきましては、公共投資は弱含みながら前年並みの水準を維持し、民間投資は住宅関連で前年並みの水準ながら、鉄道、エネルギー、通信分野等の民間土木投資を中心に企業の設備投資は増加傾向にあり、全体的には良好な経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高においては192,963百万円（前期比25.1%増）となりました。うち、当社受注工事高においては、土木工事で76,066百万円（前期比24.7%増）、建築工事で72,254百万円（前期比36.1%増）、合計148,321百万円（前期比30.0%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事47.0%、民間工事53.0%でございます。

また、連結売上高においては150,777百万円（前期比0.8%増）となりました。うち、当社完成工事高においては、土木工事で53,937百万円（前期比3.5%増）、建築工事で56,184百万円（前期比3.4%増）、合計110,122百万円（前期比3.4%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事53.6%、民間工事46.4%でございます。

利益面におきましては、連結で経常利益9,191百万円（前期比18.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6,141百万円（前期比22.1%減）という結果になりました。うち、当社の経常利益で6,925百万円（前期比9.7%減）、当期純利益で4,747百万円（前期比14.6%減）という結果になりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

土木事業においては、売上高は75,694百万円（前期比2.4%増）、営業利益6,339百万円（前期比13.0%減）となりました。

建築事業においては、売上高は71,391百万円（前期比0.2%減）、営業利益2,569百万円（前期比31.7%減）となりました。

その他の事業においては、売上高は3,690百万円（前期比12.2%減）、営業利益325百万円（前期比30.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、現金預金が5,564百万円、機械、運搬具及び工具器具備品が1,316百万円、建設仮勘定が1,235百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が4,838百万円、立替金が2,031百万円、建物・構築物が2,430百万円、投資有価証券が1,266百万円増加したこと等により、資産合計は6,376百万円増加した146,938百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、未成工事受入金が1,124百万円、預り金が2,070百万円、完成工事補償引当金が1,143百万円増加したこと等により、負債合計は2,457百万円増加した85,111百万円となりました。

純資産の部は前連結会計年度末に比べ、3,918百万円増加した61,826百万円となり、自己資本比率は41.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により261百万円増加し、投資活動により3,466百万円減少し、財務活動により2,342百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は5,564百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は38,667百万円（前期比12.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、純額で261百万円（前期比98.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上8,998百万円による資金の増加、売上債権の増加4,823百万円、法人税等の支払額3,626百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、純額で3,466百万円（前期比134.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,200百万円、投資有価証券の取得による支出1,086百万円等による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、純額で2,342百万円（前期比168.0%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,003百万円、配当金の支出1,290百万円等による資金の減少によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	28.7	35.7	37.9	40.5	41.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.4	36.3	37.0	36.7	37.5
債務償還年数 (年)	—	0.3	2.4	0.3	19.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	279.9	49.5	439.6	7.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

（4）今後の見通し

今後の我が国経済の見通しといたしましては、オリンピック関連投資の一巡による設備投資の減速や消費税率の引き上げによる個人消費の減速など下振れ要因はありますが、政府の各種政策やインバウンド需要を中心とした外需による下支えにより、緩やかな回復基調が続くと見込まれます。

建設業界におきましては、政府建設投資は国土強靱化政策を背景に前年並みの投資が期待され、民間建設投資におきましては、先行きの不透明感はありますが、首都圏における投資を中心に緩やかな回復基調が継続すると見込まれます。

このような状況の中、技術者・技能労働者不足や資材費等の上昇懸念は残っており、今後も動向を注視する必要があります。また、作業所の4週8閉所を最終目標とした週休二日制の実施や時間外労働の削減など、現場技術者や技能労働者の労働環境の改善を推進していかなければなりません。

このような環境の下、当社は平成29年度を初年度とする中期経営計画に基づき、「創業の精神に則り技術力を持続的発展の礎とし、技術力に裏打ちされた収益力の強化と資本政策の充実により企業価値を向上させ、すべてのステークホルダーにとって魅力ある企業を目指す。」を中長期の経営ビジョンとし、独自技術の高度化及び実効性のある技術の開発に取り組むとともに、持続的成長に不可欠な人的経営資源を確保し、安定的な収益構造の確立を目指す所存でございます。

数値目標として、連結受注高1,500億円以上、連結売上高1,500億円以上、営業利益率5%以上、自己資本比率45%以上、ROE10%を掲げ、更なる企業価値の向上を目指し取り組んでまいります。

具体的には土木事業戦略として、得意技術をはじめとする技術開発の強化により、競争力及び生産性の向上を図り、市場環境、優位性、収益性を考慮した地域選択と人的資源の効率的な投入により営業力と収益力の強化を目指します。

建築事業戦略としては、首都圏エリアを最も注力すべき市場と位置付け、多様な工法への対応を強化することで非住宅部門の競争力を向上させるとともに省力化技術の確立・提案、ICT技術の導入等、生産性の向上に取り組み、営業力と収益力の強化を目指します。

また、人的資源確保の観点から、社員の能力開発、教育・育成、待遇改善及び「働き方改革」に取り組むとともに、経営の最重要施策として財務体質の充実と株主の皆様に対する安定配当の維持に努めてまいります。

2020年3月期（2019年度）の通期業績予想につきましては、連結で売上高157,000百万円（前期比4.1%増）、経常利益9,200百万円（前期比0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,200百万円（前期比1.0%増）となる見込みであります。うち、当社の完成工事高で115,000百万円（前期比4.4%増）、経常利益7,100百万円（前期比2.5%増）、当期純利益4,900百万円（前期比3.2%増）となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,252	38,687
受取手形・完成工事未収入金等	66,028	70,866
未成工事支出金等	2,374	2,744
短期貸付金	20	19
立替金	7,777	9,808
その他	1,617	3,152
貸倒引当金	△91	△91
流動資産合計	121,978	125,186
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,572	8,003
機械、運搬具及び工具器具備品	8,397	7,080
土地	5,358	5,749
リース資産	172	188
建設仮勘定	1,319	84
減価償却累計額	△10,950	△9,694
有形固定資産合計	9,869	11,411
無形固定資産		
	134	130
投資その他の資産		
投資有価証券	7,585	8,852
長期貸付金	42	22
繰延税金資産	218	475
その他	851	964
貸倒引当金	△119	△105
投資その他の資産合計	8,579	10,209
固定資産合計	18,583	21,751
資産合計	140,561	146,938

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,231	44,402
短期借入金	1,850	1,850
1年内返済予定の長期借入金	3,150	—
未払法人税等	2,137	1,772
未成工事受入金	8,933	10,058
預り金	10,739	12,810
完成工事補償引当金	336	1,479
賞与引当金	736	783
工事損失引当金	541	675
その他	2,343	1,098
流動負債合計	74,999	74,929
固定負債		
長期借入金	—	3,150
繰延税金負債	230	12
退職給付に係る負債	6,285	6,050
その他	1,137	969
固定負債合計	7,654	10,182
負債合計	82,653	85,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,039	9,039
資本剰余金	7,997	8,010
利益剰余金	37,974	42,818
自己株式	△160	△1,057
株主資本合計	54,850	58,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,083	2,237
繰延ヘッジ損益	257	75
為替換算調整勘定	△22	△20
退職給付に係る調整累計額	△179	△141
その他の包括利益累計額合計	2,139	2,151
新株予約権	545	427
非支配株主持分	372	436
純資産合計	57,908	61,826
負債純資産合計	140,561	146,938

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	149,649	150,777
売上原価	133,266	135,951
売上総利益	16,382	14,826
販売費及び一般管理費	5,155	5,659
営業利益	11,227	9,166
営業外収益		
受取利息	24	3
受取配当金	96	103
為替差益	—	0
その他	98	61
営業外収益合計	218	169
営業外費用		
支払利息	34	34
支払保証料	66	58
支払手数料	74	38
為替差損	10	—
その他	11	12
営業外費用合計	197	144
経常利益	11,248	9,191
特別利益		
固定資産売却益	127	12
投資有価証券売却益	—	24
その他	67	0
特別利益合計	195	36
特別損失		
固定資産除売却損	10	208
訴訟関連損失	43	20
その他	195	0
特別損失合計	249	229
税金等調整前当期純利益	11,193	8,998
法人税、住民税及び事業税	3,358	3,253
法人税等調整額	△82	△462
法人税等合計	3,275	2,790
当期純利益	7,917	6,207
非支配株主に帰属する当期純利益	34	66
親会社株主に帰属する当期純利益	7,883	6,141

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	7,917	6,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549	154
繰延ヘッジ損益	154	△181
為替換算調整勘定	3	1
退職給付に係る調整額	89	37
その他の包括利益合計	796	12
包括利益	8,714	6,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,680	6,153
非支配株主に係る包括利益	34	66

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,030	7,960	30,867	△170	47,687
当期変動額					
新株の発行	9	9			19
剰余金の配当			△776		△776
親会社株主に帰属する当期純利益			7,883		7,883
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		26		18	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	9	36	7,106	9	7,163
当期末残高	9,039	7,997	37,974	△160	54,850

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,533	103	△25	△269	1,342	610	340	49,981
当期変動額								
新株の発行								19
剰余金の配当								△776
親会社株主に帰属する当期純利益								7,883
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	549	154	3	89	796	△64	31	763
当期変動額合計	549	154	3	89	796	△64	31	7,926
当期末残高	2,083	257	△22	△179	2,139	545	372	57,908

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,039	7,997	37,974	△160	54,850
当期変動額					
剰余金の配当			△1,296		△1,296
親会社株主に帰属する当期純利益			6,141		6,141
自己株式の取得				△1,003	△1,003
自己株式の処分		13		106	119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	13	4,844	△896	3,961
当期末残高	9,039	8,010	42,818	△1,057	58,811

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,083	257	△22	△179	2,139	545	372	57,908
当期変動額								
剰余金の配当								△1,296
親会社株主に帰属する当期純利益								6,141
自己株式の取得								△1,003
自己株式の処分								119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154	△181	1	37	12	△118	64	△42
当期変動額合計	154	△181	1	37	12	△118	64	3,918
当期末残高	2,237	75	△20	△141	2,151	427	436	61,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,193	8,998
減価償却費	498	684
訴訟関連損失	43	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△94	△13
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△63	1,143
賞与引当金の増減額(△は減少)	148	46
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9	△236
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△175	133
固定資産除売却損益(△は益)	△116	196
受取利息及び受取配当金	△120	△106
支払利息	34	34
為替差損益(△は益)	△10	17
投資有価証券評価損益(△は益)	54	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,294	△4,823
たな卸資産の増減額(△は増加)	△249	△368
仕入債務の増減額(△は減少)	2,723	165
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△308	1,124
その他の資産の増減額(△は増加)	2,085	△3,687
その他の負債の増減額(△は減少)	626	464
その他の損益(△は益)	161	55
小計	17,715	3,849
利息及び配当金の受取額	120	106
利息の支払額	△34	△34
法人税等の支払額	△2,668	△3,626
訴訟関連損失の支払額	△122	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,010	261

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△124	△2,520
定期預金の払戻による収入	124	2,520
有形固定資産の取得による支出	△1,879	△2,200
有形固定資産の売却による収入	628	34
有形固定資産の除却による支出	—	△75
無形固定資産の取得による支出	△28	△33
投資有価証券の取得による支出	△321	△1,086
投資有価証券の売却による収入	99	64
短期貸付金の増減額(△は増加)	4	2
長期貸付けによる支出	△2	△0
長期貸付金の回収による収入	17	17
資産除去債務の履行による支出	—	△95
会員権の取得による支出	—	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,480	△3,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,150
長期借入金の返済による支出	—	△3,150
自己株式の取得による支出	△8	△1,003
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△774	△1,290
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△7	△8
その他	△81	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△874	△2,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,639	△5,564
現金及び現金同等物の期首残高	31,592	44,232
現金及び現金同等物の期末残高	44,232	38,667

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」672百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの553百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」218百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」230百万円に含めて表示しています。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として土木、建築工事を中心とした建設事業を営んでおり、土木工事全般に関する事業である「土木事業」、建築工事全般に関する事業である「建築事業」及び建設事業以外の事業（不動産の売買、賃貸等や建設用資材の販売、賃貸等に関する事業等）である「その他の事業」の3つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1・3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	73,928	71,519	4,201	149,649	—	149,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	191	6	2,273	2,471	△2,471	—
計	74,120	71,525	6,474	152,120	△2,471	149,649
セグメント利益	7,283	3,764	250	11,298	△70	11,227
セグメント資産	77,751	62,274	4,121	144,146	△3,030	141,115
その他の項目						
減価償却費	382	103	27	513	△15	498
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,644	532	6	2,183	△275	1,907

(注) 1. セグメント利益の調整額△70百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1・3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	75,694	71,391	3,690	150,777	—	150,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	406	412	△412	—
計	75,694	71,397	4,096	151,189	△412	150,077
セグメント利益	6,339	2,569	325	9,234	△67	9,166
セグメント資産	83,216	61,713	4,108	149,038	△2,099	146,938
その他の項目						
減価償却費	497	185	21	703	△19	684
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,070	802	508	2,381	△148	2,233

- (注) 1. セグメント利益の調整額△67百万円は、セグメント間取引消去です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,296.48	3,579.48
1株当たり当期純利益(円)	456.24	357.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	450.27	352.83

- (注) 1. 2018年10月1日付で普通株式5株に1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,883	6,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,883	6,141
期中平均株式数(千株)	17,279	17,199
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	229	207
(うち新株予約権(千株))	(229)	(207)

(重要な後発事象)

当社は2019年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議しました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
資本効率の向上及び株主還元の充実を図るために実施します。
- (2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容
 - ① 取得する株式の種類
当社普通株式
 - ② 取得する株式の総数
300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.76%)
 - ③ 取得する期間
2019年5月15日～2019年9月13日
 - ④ 取得価額の総額
1,000百万円(上限)
 - ⑤ 取得の方法
東京証券取引所における市場買付

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,710	26,912
受取手形	5,407	2,614
完成工事未収入金	45,376	50,573
未成工事支出金等	1,865	2,260
短期貸付金	354	354
立替金	7,725	9,647
その他	921	1,060
貸倒引当金	△87	△87
流動資産合計	90,274	93,337
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,056	7,346
減価償却累計額	△2,915	△2,898
建物・構築物(純額)	2,141	4,448
機械・運搬具	6,047	5,315
減価償却累計額	△5,308	△4,696
機械・運搬具(純額)	739	619
工具器具・備品	1,265	1,242
減価償却累計額	△1,178	△1,110
工具器具・備品(純額)	86	131
土地	5,229	5,450
リース資産	144	166
減価償却累計額	△137	△147
リース資産(純額)	7	18
建設仮勘定	1,615	27
有形固定資産合計	9,819	10,696
無形固定資産		
借地権	11	11
ソフトウェア	39	34
リース資産	0	3
その他	51	51
無形固定資産合計	102	100
投資その他の資産		
投資有価証券	6,395	7,536
関係会社株式	2,134	2,134
関係会社長期貸付金	434	429
長期前払費用	0	18
繰延税金資産	—	170
その他	555	664
貸倒引当金	△114	△99
投資その他の資産合計	9,406	10,855
固定資産合計	19,327	21,651
資産合計	109,601	114,989

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,805	7,571
工事未払金	24,708	24,878
短期借入金	1,850	1,850
1年内返済予定の長期借入金	3,150	—
リース債務	4	10
未払法人税等	1,531	1,360
未成工事受入金	6,545	8,352
預り金	10,828	11,144
完成工事補償引当金	279	1,405
賞与引当金	500	521
工事損失引当金	185	57
その他	1,391	949
流動負債合計	57,781	58,101
固定負債		
長期借入金	—	3,150
リース債務	3	12
繰延税金負債	194	—
退職給付引当金	4,493	4,284
資産除去債務	5	—
その他	122	100
固定負債合計	4,818	7,548
負債合計	62,600	65,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,039	9,039
資本剰余金		
資本準備金	7,549	7,549
その他資本剰余金	447	460
資本剰余金合計	7,997	8,010
利益剰余金		
利益準備金	1,105	1,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	132	128
別途積立金	6,915	6,915
繰越利益剰余金	19,345	22,800
利益剰余金合計	27,498	30,949
自己株式	△160	△1,057
株主資本合計	44,375	46,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,823	1,894
繰延ヘッジ損益	257	75
評価・換算差額等合計	2,080	1,970
新株予約権	545	427
純資産合計	47,001	49,339
負債純資産合計	109,601	114,989

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	106,452	110,122
売上高合計	106,452	110,122
売上原価		
完成工事原価	95,984	99,939
売上原価合計	95,984	99,939
売上総利益		
完成工事総利益	10,467	10,182
売上総利益合計	10,467	10,182
販売費及び一般管理費		
役員報酬	142	136
従業員給料手当	1,323	1,347
賞与引当金繰入額	88	82
退職給付費用	98	91
法定福利費	233	228
福利厚生費	31	37
修繕維持費	16	54
事務用品費	45	139
通信交通費	165	178
動力用水光熱費	19	21
調査研究費	54	112
広告宣伝費	15	46
貸倒引当金繰入額	△71	△0
交際費	53	52
寄付金	5	7
地代家賃	75	103
減価償却費	65	157
租税公課	313	347
保険料	47	42
雑費	321	309
販売費及び一般管理費合計	3,045	3,495
営業利益	7,422	6,687
営業外収益		
受取利息	49	29
受取配当金	281	287
為替差益	—	0
その他	87	50
営業外収益合計	418	366
営業外費用		
支払利息	35	36
支払保証料	37	41
支払手数料	74	38
為替差損	9	—
その他	11	12
営業外費用合計	166	128
経常利益	7,673	6,925

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	127	10
投資有価証券売却益	—	22
その他	—	0
特別利益合計	127	33
特別損失		
固定資産除売却損	10	197
訴訟関連損失	37	9
その他	133	0
特別損失合計	181	207
税引前当期純利益	7,619	6,751
法人税、住民税及び事業税	2,209	2,319
法人税等調整額	△146	△315
法人税等合計	2,063	2,003
当期純利益	5,555	4,747

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,030	7,540	420	1,105	136	6,915	14,562	△170	39,539	
当期変動額										
新株の発行	9	9							19	
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4		-	
剰余金の配当							△776		△776	
当期純利益							5,555		5,555	
自己株式の取得								△8	△8	
自己株式の処分			26					18	45	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-	
当期変動額合計	9	9	26	-	△4	-	4,783	9	4,835	
当期末残高	9,039	7,549	447	1,105	132	6,915	19,345	△160	44,375	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,324	103	1,428	610	41,578
当期変動額					
新株の発行					19
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					△776
当期純利益					5,555
自己株式の取得					△8
自己株式の処分					45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	498	154	652	△64	587
当期変動額合計	498	154	652	△64	5,423
当期末残高	1,823	257	2,080	545	47,001

当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金				
当期首残高	9,039	7,549	447	1,105	132	6,915	19,345	△160	44,375	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3		-	
剰余金の配当							△1,296		△1,296	
当期純利益							4,747		4,747	
自己株式の取得								△1,003	△1,003	
自己株式の処分			13					106	119	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-	
当期変動額合計	-	-	13	-	△3	-	3,454	△896	2,567	
当期末残高	9,039	7,549	460	1,105	128	6,915	22,800	△1,057	46,942	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,823	257	2,080	545	47,001
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					△1,296
当期純利益					4,747
自己株式の取得					△1,003
自己株式の処分					119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	△181	△110	△118	△229
当期変動額合計	71	△181	△110	△118	2,337
当期末残高	1,894	75	1,970	427	49,339

5. その他

(1) 個別完成工事高、受注の状況

部門別完成工事高

(単位：百万円)

項 目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
土 木	52,099	48.9	53,937	49.0	1,838	3.5
建 築	54,353	51.1	56,184	51.0	1,831	3.4
官 公 庁	56,483	53.1	59,047	53.6	2,563	4.5
民 間	49,968	46.9	51,075	46.4	1,107	2.2
合 計	106,452	100.0	110,122	100.0	3,670	3.4

受 注 状 況

(単位：百万円)

項 目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(受注高)		%		%		%
土 木	60,983	53.5	76,066	51.3	15,083	24.7
建 築	53,086	46.5	72,254	48.7	19,167	36.1
官 公 庁	64,634	56.7	69,672	47.0	5,037	7.8
民 間	49,435	43.3	78,649	53.0	29,213	59.1
合 計	114,070	100.0	148,321	100.0	34,251	30.0
(受注残高)						
土 木	112,370	62.6	134,499	61.8	22,129	19.7
建 築	67,004	37.4	83,074	38.2	16,069	24.0
合 計	179,375	100.0	217,574	100.0	38,198	21.3